

第5回検討会の指摘事項について

障害児に係る障害者自立支援法のサービスの利用状況について

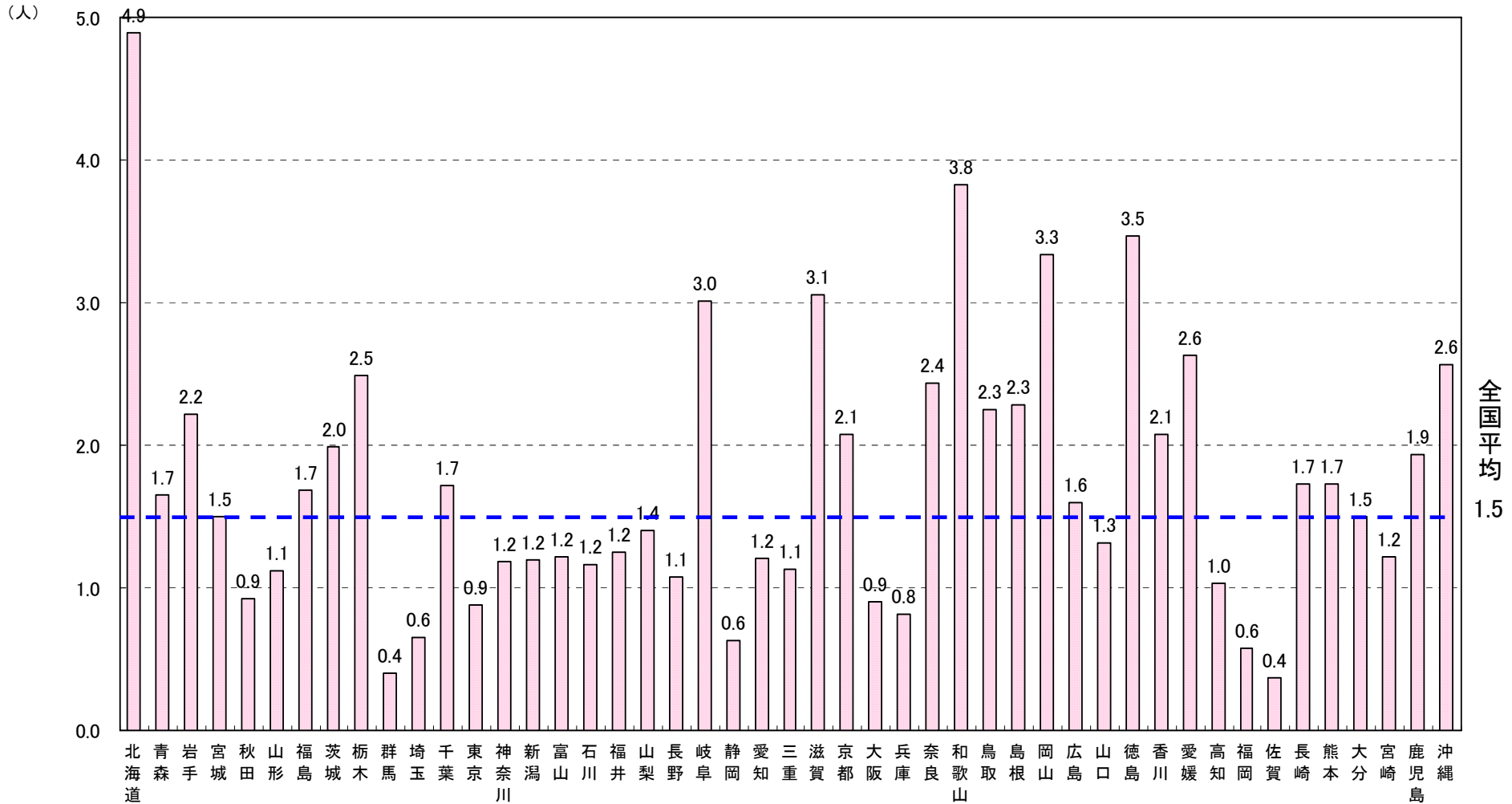
◆障害児に係る障害者自立支援法のサービスの利用状況（平成20年1月分 国保連データ）

	事業者数(全体)	利用者数(障害児)	総費用額(障害児)(千円)
児童デイサービス	1,262	35,623	1,033,817
訪問系サービス	17,134	11,288	704,361
居宅介護	12,502	9,669	599,467
重度訪問介護	3,903	15	2,098
行動援護	720	1,603	102,489
重度障害者等包括支援	9	1	307
短期入所	2,788	3,535	215,966

(注)事業者数、利用者数は重複を排除していない。

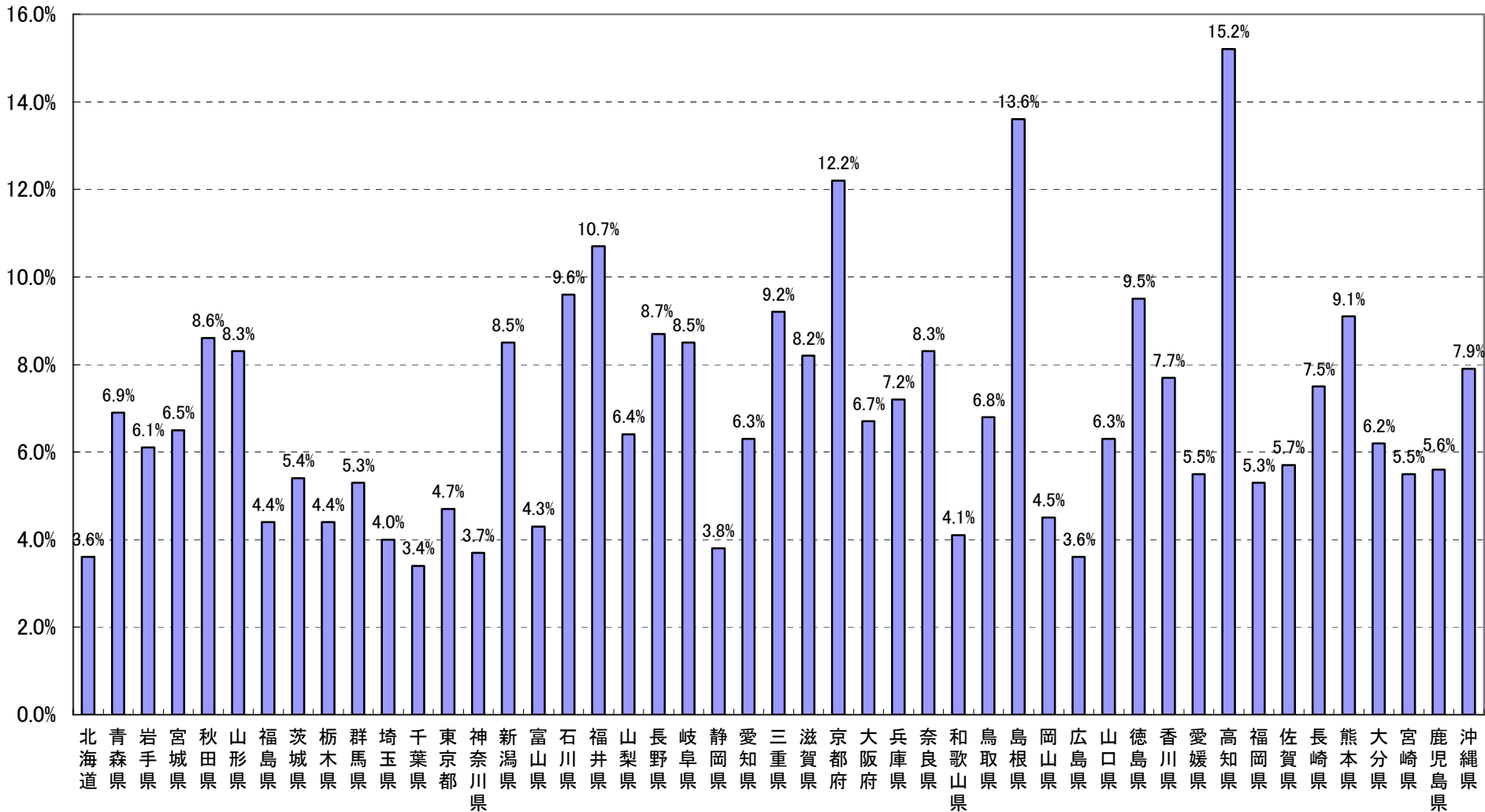
児童デイサービスの利用状況について

都道府県別の状況（20歳未満人口1000人あたり利用者数）



【出典】国保連データ(平成20年1月分)。20歳未満人口は人口推計(総務省)による平成19年10月1日の計数。

特別児童扶養手当受給者数に占める障害児保育対象児童数の割合



(出典)厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ

障害者の就職後の勤続状況について

【常用雇用障害者の勤続年数】

- 身体障害者及び知的障害者の勤続年数は、常用雇用労働者全体と比較して7～8割程度の期間となっている。
- 精神障害者の勤続年数は、常用雇用労働者全体と比較して3割程度、身体障害者や知的障害者と比較しても短い期間となっている。

	①各障害種別全体	②常用労働者	比率(②/①)
身体障害者(全体)	10年0月	12年2月	82.2%
身体障害者(男)	10年10月	13年5月	80.7%
身体障害者(女)	7年6月	9年0月	83.3%
知的障害者(全体)	9年3月	12年2月	76.0%
知的障害者(男)	9年1月	13年5月	67.7%
知的障害者(女)	9年3月	9年0月	102.8%
精神障害者(全体)	3年9月	12年2月	30.8%
精神障害者(男)	5年0月	13年5月	37.3%
精神障害者(女)	1年9月	9年0月	19.4%

義務教育段階における特別支援教育の対象となる児童数

全体 約1,082万人

○特別支援学校(小・中学部)

特別支援学校在籍児童生徒数 58,285人

うち訪問教育対象児童生徒数 2,167人

○小・中学校

特別支援学級在籍児童生徒数 113,377人

通級による指導を受けている児童生徒数 45,236人